

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	中小企業信用機構株式会社
【英訳名】	CREDIT ORGANIZATION OF SMALL AND MEDIUM - SIZED ENTERPRISES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 昌史
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国一丁目10番7号
【電話番号】	(03) 5625 - 3375 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 田中 謙吏
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国一丁目10番7号
【電話番号】	(03) 5625 - 3375 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 田中 謙吏
【縦覧に供する場所】	中小企業信用機構株式会社 北九州支店 (福岡県北九州市小倉北区馬借三丁目3番31号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計(会計)期間	第38期 第1四半期 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成20年9月1日 至平成21年8月31日
営業収益(千円)	299,192	481,303	1,538,102
経常利益(千円)	34,717	133,217	423,585
四半期(当期)純利益(千円)	34,743	151,993	421,590
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,126,399	1,126,399	1,126,399
発行済株式総数(千株)	15,739	15,739	15,739
純資産額(千円)	262,536	780,947	691,600
総資産額(千円)	6,443,738	8,687,112	8,773,719
1株当たり純資産額(円)	17.06	50.77	44.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.25	9.88	27.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	4.1	9.0	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	784,632	1,476,787	740,118
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	586,593	537,582	1,962,783
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,286,385	450,000	4,950,750
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,067,099	1,010,582	2,399,787
従業員数(人)	26	30	33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期及び第38期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間におきまして、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間におきまして、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	30	(12)
---------	----	------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

営業収益の内訳

区 分	前第1四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
融資事業	43,409	14.5	132,862	27.6
保証事業	253,367	84.7	347,059	72.1
業務委託手数料	2,442	0.8	1,102	0.2
その他	26	0.0	280	0.1
合計	299,192	100.0	481,303	100.0

< 融資事業 >

(1) 営業収益の内訳

区 分	前第1四半期会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
受取割引料	12,582	29.0	65,361	49.2
受取利息	20,654	47.6	38,871	29.3
手形貸付	43	0.1	38	0.0
証書貸付	16,270	37.5	35,216	26.5
担保貸付	4,339	10.0	310	0.3
消費者貸付	-	-	3,306	2.5
受取手数料	10,172	23.4	28,628	21.5
合計	43,409	100.0	132,862	100.0

(2) 商品別融資の増加高並びに減少高

区 分	前第1四半期会計期間(自平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内貸倒償却額 (千円)	四半期末残高 (千円)	構成比(%)
商業手形割引	420,692	1,149,302	379,316	-	1,190,678	33.0
営業貸付金	551,893	2,033,533	168,808	3,253	2,416,618	67.0
手形貸付	8,725	-	451	-	8,274	0.2
証書貸付	489,926	2,014,177	109,559	3,253	2,394,544	66.4
担保貸付	53,241	19,356	58,797	-	13,800	0.4
合計	972,586	3,182,835	548,124	3,253	3,607,297	100.0

区 分	当第1四半期会計期間(自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)						
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内破産更生債 権等振替額 (千円)	内貸倒償却額 (千円)	四半期末残高 (千円)	構成比 (%)
商業手形割引	2,320,253	2,997,141	2,151,666	16,712	-	3,165,728	67.1
営業貸付金	567,013	2,198,674	1,211,409	5,608	-	1,554,278	32.9
手形貸付	5,533	-	351	-	-	5,181	0.1
証書貸付	378,806	2,198,674	1,199,982	-	-	1,377,497	29.2
担保貸付	1,084	-	459	-	-	624	0.0
消費者貸付	181,590	-	10,615	5,608	-	170,975	3.6
合計	2,887,267	5,195,815	3,363,075	22,320	-	4,720,007	100.0

(注) 営業貸付金のうち、「手形貸付」及び「証書貸付」は保証人付無担保貸付であります。

(3)商業手形の内訳
金額別残高

金額別	前第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)			当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)		
	枚数(枚)	金額(千円)	構成比(%)	枚数(枚)	金額(千円)	構成比(%)
50万円以下	343	97,004	8.1	1,315	355,637	11.2
50万円超～100万円以下	260	197,076	16.5	826	638,713	20.2
100万円超～200万円以下	179	267,690	22.5	490	717,719	22.7
200万円超～300万円以下	106	272,708	22.9	212	541,194	17.1
300万円超～400万円以下	8	26,852	2.3	28	99,492	3.1
400万円超～500万円以下	34	162,823	13.7	75	356,321	11.3
500万円超～1,000万円以下	16	138,804	11.7	20	172,430	5.4
1,000万円超	2	27,719	2.3	10	284,217	9.0
合計	948	1,190,678	100.0	2,976	3,165,728	100.0

期日別残高

期日別	前第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1ヶ月以内	362,850	30.5	977,961	30.9
2ヶ月以内	297,077	24.9	915,814	28.9
3ヶ月以内	331,713	27.9	724,538	22.9
4ヶ月以内	165,459	13.9	476,681	15.1
5ヶ月以内	14,849	1.2	57,695	1.8
5ヶ月超	18,728	1.6	13,035	0.4
合計	1,190,678	100.0	3,165,728	100.0

業種別残高

業種別	前第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)			当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)		
	件数(件)	金額(千円)	構成比(%)	件数(件)	金額(千円)	構成比(%)
建設業	143	438,241	36.8	332	1,075,352	34.0
総合工事業	66	251,612	21.1	110	407,889	12.9
職別工事業	36	98,164	8.2	151	455,737	14.4
設備工事業	41	88,464	7.4	71	211,724	6.7
製造業	107	248,439	20.9	276	889,736	28.1
卸・小売業	69	299,053	25.1	138	760,254	24.0
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫業	18	74,922	6.3	43	145,986	4.6
サービス業	37	120,552	10.1	82	212,770	6.7
その他	6	9,468	0.8	45	81,626	2.6
合計	380	1,190,678	100.0	916	3,165,728	100.0

(注) 1. 業種分類は、顧客の業種を基準にしております。

2. 件数は顧客数であります。

(4)営業貸付金の内訳
金額別残高

金額別	前第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)			当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)		
	件数(件)	金額(千円)	構成比(%)	件数(件)	金額(千円)	構成比(%)
50万円以下	31	5,331	0.2	27	6,386	0.4
50万円超～100万円以下	25	18,084	0.7	24	16,929	1.1
100万円超～200万円以下	28	41,125	1.7	34	51,040	3.3
200万円超～300万円以下	24	62,469	2.6	26	65,709	4.2
300万円超～400万円以下	10	36,002	1.5	17	60,131	3.9
400万円超～500万円以下	9	40,315	1.7	14	63,200	4.0
500万円超～1,000万円以下	20	135,800	5.6	13	85,468	5.5
1,000万円超	6	2,077,487	86.0	8	1,205,412	77.6
合計	153	2,416,618	100.0	163	1,554,278	100.0

(注) 件数は顧客数であります。

期日別残高

期日別	前第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1ヶ月以内	588	0.0	61,415	4.0
2ヶ月以内	9,791	0.4	1,009,140	64.9
3ヶ月以内	500,300	20.7	39,987	2.6
4ヶ月以内	503,501	20.8	14,411	0.9
5ヶ月以内	500,098	20.7	9,924	0.6
5ヶ月超	902,337	37.4	419,400	27.0
合計	2,416,618	100.0	1,554,278	100.0

業種別残高

業種別	前第1四半期会計期間末 (平成20年11月30日)			当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)		
	件数(件)	金額(千円)	構成比(%)	件数(件)	金額(千円)	構成比(%)
建設業	62	201,042	8.3	46	118,606	7.6
総合工事業	7	51,141	2.1	5	26,939	1.7
職別工事業	41	119,540	4.9	30	71,300	4.6
設備工事業	14	30,360	1.3	11	20,366	1.3
製造業	15	27,703	1.2	10	61,240	4.0
卸・小売業	34	61,076	2.5	20	21,202	1.4
不動産業	1	13,800	0.6	-	-	-
運輸・倉庫業	3	10,170	0.4	2	4,799	0.3
サービス業	22	2,058,405	85.2	16	1,153,576	74.2
その他	16	44,420	1.8	13	23,878	1.5
消費者ローン	-	-	-	56	170,975	11.0
合計	153	2,416,618	100.0	163	1,554,278	100.0

(注) 1. 業種分類は、顧客の業種を基準にしております。

2. 件数は顧客数であります。

< 保証事業 >

(1) 営業収益の内訳

区 分	前第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成20年11月30日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
受取保証料	218,744	86.3	275,925	79.5
受取手数料	34,622	13.7	71,134	20.5
合計	253,367	100.0	347,059	100.0

(2) 保証残高の増加高並びに減少高

前第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成20年11月30日)				
期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内保証履行額 (千円)	四半期末残高 (千円)
8,532,216	6,054,250	1,619,514	30,659	12,966,952

当第 1 四半期会計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)				
期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内保証履行額 (千円)	四半期末残高 (千円)
20,397,093	4,905,400	7,249,912	138,285	18,052,581

(注) 保証履行に伴う求償債権残高は原則として、貸借対照表上、破産更生債権等を含めて表示しております。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当第 1 四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在におきまして当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は平成20年秋のリーマン・ショック以降低迷していた外需に回復傾向が見られる一方、円高が企業収益の圧迫要因となり、設備投資抑制・雇用所得環境悪化等依然として不安定な状況が続いております。

当事業者金融を含む貸金業界におきましても、平成19年12月に施行された改正貸金業法の影響から利息返還請求対応コストが依然として高止まり、各貸金業者は抜本的な収益構造改革および経費削減等を引き続き求められております。

このような状況のもと、当社は収益構造改革として平成20年4月よりさらに収益基盤を磐石にすべく保証事業に加えて商業手形割引事業の積極的推進をおこなってまいりました。また、業務の一層の効率化とスピードアップを目的に平成21年7月に本店の所在地を福岡県北九州市小倉北区から東京都千代田区に変更、その後主力の保証事業に加え、商業手形割引事業についても業容が順調に推移し、さらなる事業拡大を鑑み平成21年8月に本社機能を東京都墨田区に移転させました。

当第1四半期会計期間におきまして、保証事業につきましては、保証残高が順調な業務推移により前年同期比39.2%増の18,052,581千円になったことに伴い、保証事業から生じる受取保証料が前年同期比26.1%増の275,925千円、受取手数料が前年同期比105.5%増の71,134千円となり、保証事業における営業収益合計は前年同期比37.0%増の347,059千円となりました。

また、融資事業につきましては、商業手形割引残高は順調に売上が増加した結果、前年同期比165.9%増の3,165,728千円となったことに伴い、受取割引料が前年同期比419.5%増の65,361千円となりました。営業貸付金残高は、引き続き厳格な審査対応を行っていることにより前年同期比35.7%減の1,554,278千円と減少し、営業貸付金受取利息は38,871千円となりました。さらに商業手形割引及び営業貸付金から生じる受取手数料は前年同期比181.4%増の28,628千円となりました。この結果、融資事業における収益は前年同期比206.1%増の132,862千円となりました。このほか、業務委託手数料等の収益が前年同期比42.8%減の1,382千円となった結果、当第1四半期における営業収益合計は前年同期比60.9%増の481,303千円となりました。

営業費用は、主に短期借入金の増加に伴う借入金利息が前年同期比203.9%増の94,664千円となったことに伴い、前年同期比283.4%増の144,616千円となり、販売費及び一般管理費は、人件費、貸倒引当金の費用等が当初予想内での推移であったことより前年同期比15.8%増の264,926千円となったことから、営業利益は前年同期比119.1%増の71,761千円、経常利益は営業外収益として有価証券売却益58,000千円の計上があったため283.7%増の133,217千円となり、当第1四半期会計期間は債務保証引当金及び利息返還損失引当金の戻入を19,260千円計上したことにより前年同期比337.5%増の151,993千円の四半期純利益となりました。

当第1四半期会計期間末の総資産におきましては、主に、商業手形、投資有価証券等の増加により、総資産合計は前年同期比34.8%増の8,687,112千円となりました。

負債におきましては、主に融資事業における資金調達に伴う短期借入金が前年同期比74.4%増の7,150,000千円となった結果、負債合計は前年同期比27.9%増の7,906,164千円となりました。

純資産におきましては、151,993千円の四半期純利益となった結果、純資産合計は前年同期比197.5%増の780,947千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、商業手形割引の残高増加が要因となり、1,389,205千円の資金の減少となった結果、1,010,582千円（前第1四半期会計期間は1,067,099千円）となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動による資金の減少は1,476,787千円（前第1四半期会計期間は784,632千円の資金の減少）となりました。これは、主として、商業手形割引の残高増加によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動による資金の増加は537,582千円（前第1四半期会計期間は586,593千円の減少）となりました。これは、主として、投資有価証券の売却を行ったためであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動による資金の減少は450,000千円（前第1四半期会計期間は2,286,385千円の増加）となりました。これは、主として、短期借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間におきまして、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間におきまして、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,900,000
計	62,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,739,000	15,739,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	15,739,000	15,739,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	15,739,000	-	1,126,399	-	1,114,599

(注)平成21年12月29日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,307,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ299,988千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間におきまして、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 357,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,381,800	153,818	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	15,739,000	-	-
総株主の議決権	-	153,818	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中小企業信用機構株式会社	東京都墨田区両国一丁目10番7号	357,000	-	357,000	2.26
計	-	357,000	-	357,000	2.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月
最高（円）	117	584	488
最低（円）	92	84	210

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおきまして、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）並びに当第1四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,582	2,399,787
商業手形	2 3,165,728	2,320,253
営業貸付金	1,554,278	567,013
未収入金	119,949	159,115
有価証券	-	594,000
その他	12,675	10,954
貸倒引当金	40,502	38,198
流動資産合計	5,872,711	6,012,926
固定資産		
有形固定資産		
土地	265,198	265,198
その他(純額)	1 96,401	1 92,747
有形固定資産合計	361,599	357,945
無形固定資産	49,653	11,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,263,030	2 2,299,112
破産更生債権等	339,571	201,581
その他	23,968	29,933
貸倒引当金	223,423	139,188
投資その他の資産合計	2,403,147	2,391,440
固定資産合計	2,814,400	2,760,793
資産合計	8,687,112	8,773,719

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 7,150,000	2 7,600,000
前受収益	47,295	39,383
債務保証損失引当金	110,815	126,823
修繕引当金	15,609	15,771
未払法人税等	1,923	6,531
再割引手形	298,897	-
その他	105,405	60,993
流動負債合計	7,729,946	7,849,503
固定負債		
関係会社長期未払保証料	116,050	138,298
利息返還損失引当金	56,150	59,402
繰延税金負債	-	31,400
その他	4,016	3,515
固定負債合計	176,218	232,615
負債合計	7,906,164	8,082,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126,399	1,126,399
資本剰余金	1,114,599	1,114,599
利益剰余金	1,338,880	1,490,873
自己株式	101,236	101,236
株主資本合計	800,881	648,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,934	42,712
評価・換算差額等合計	19,934	42,712
純資産合計	780,947	691,600
負債純資産合計	8,687,112	8,773,719

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成20年11月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)
営業収益	299,192	481,303
営業費用	37,719	144,616
営業総利益	261,473	336,687
販売費及び一般管理費	228,726	264,926
営業利益	32,746	71,761
営業外収益		
受取利息	-	1,077
受取配当金	12	10
不動産賃貸収入	2,116	2,724
有価証券売却益	-	58,000
その他	1,136	407
営業外収益合計	3,265	62,219
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,274	764
その他	20	-
営業外費用合計	1,294	764
経常利益	34,717	133,217
特別利益		
償却債権取立益	900	327
債務保証損失引当金戻入額	-	16,008
利息返還損失引当金戻入額	-	3,251
特別利益合計	900	19,587
税引前四半期純利益	35,618	152,804
法人税、住民税及び事業税	874	810
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	874	810
四半期純利益	34,743	151,993

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	35,618	152,804
減価償却費	1,444	3,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,746	86,540
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	2,445	3,251
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	27,121	16,008
修繕引当金の増減額(は減少)	-	162
関係会社長期未払保証料の増減額(は減少)	27,687	22,247
受取利息及び受取配当金	12	1,121
有価証券売却損益(は益)	-	58,000
支払利息	24,987	-
商業手形の増減額(は増加)	769,986	845,474
営業貸付金の増減額(は増加)	1,864,724	987,264
破産更生債権等の増減額(は増加)	72,616	137,990
再割引手形の増減額(は減少)	-	298,897
関係会社未収入金の増減額(は増加)	2,009,863	-
前受収益の増減額(は減少)	180,701	7,912
その他	17,262	49,799
小計	757,238	1,471,614
利息及び配当金の受取額	48	1,358
利息の支払額	24,709	-
法人税等の支払額	2,732	6,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,632	1,476,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,126,440	50,000
定期預金の払戻による収入	1,200,100	-
有形固定資産の取得による支出	6,593	6,417
無形固定資産の取得による支出	3,625	-
有価証券の売却による収入	-	594,000
投資有価証券の取得による支出	650,035	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,593	537,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,740,110	1,550,000
短期借入金の返済による支出	40,110	2,000,000
長期借入金の返済による支出	413,615	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,286,385	450,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	915,159	1,389,205
現金及び現金同等物の期首残高	151,940	2,399,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,099	1,010,582

【表示方法の変更】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間において、当社のキャッシュ・フロー計算書の表示区分の見直しに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる投資活動及び財務活動以外の取引による小計以下のキャッシュ・フローに区分掲記していた「支払利息」を営業損益の対象となった取引に関わるキャッシュ・フローに含めて記載しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末 (平成21年8月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は210,383千円であります。 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,464,600千円 商業手形 63,206千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 7,150,000千円 3.保証債務 当社は、主として日本振興銀行株式会社が行う貸付に対し、債務保証を行っております。 保証債務 18,052,581 千円 債務保証損失引当金 110,815 差引額 17,941,765 上記保証債務のうち11,343,184千円は前月受取保証料額を履行額上限とする保証基本契約を締結しております。	1.有形固定資産の減価償却累計額は207,620千円であります。 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,129,200千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 7,600,000千円 3.保証債務 当社は、主として日本振興銀行株式会社が行う貸付に対し、債務保証を行っております。 保証債務 20,397,093 千円 債務保証損失引当金 126,823 差引額 20,270,270 上記保証債務のうち14,000,656千円は前月受取保証料額を履行額上限とする保証基本契約を締結しております。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 58,676千円 貸倒引当金繰入額 39,746 債務保証損失引当金繰入額 27,121 利息返還損失引当金繰入額 2,445	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 61,300千円 貸倒引当金繰入額 107,050

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,067,099 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,067,099	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,060,582 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000 現金及び現金同等物 1,010,582

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,739千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 357千株

3.新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4.配当に関する事項

該当する事項はありません。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要な有価証券はありませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社及び関連会社がありませんので、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当する事項はありません。

2.当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成21年11月30日)		前事業年度末 (平成21年 8月31日)	
1 株当たり純資産額	50.77円	1 株当たり純資産額	44.96円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期累計期間 (自平成20年 9月 1日 至平成20年11月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自平成21年 9月 1日 至平成21年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	2.25円	1 株当たり四半期純利益金額	9.88円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自平成20年 9月 1日 至平成20年11月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成21年 9月 1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益 (千円)	34,743	151,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	34,743	151,993
期中平均株式数 (千株)	15,382	15,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数36千株)。 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
<p>当社は平成21年12月11日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式発行の募集を行うことを決議し、平成21年12月29日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集等の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 発行新株式数：普通株式 2,307,600株 発行価額：1株につき金260円 発行総額：599,976,000円 発行価額のうち資本へ組入れる額：299,988,000円</p> <p>(3) 発行のスケジュール 発行期日：平成21年12月29日 申込期日：平成21年12月28日 支払期日：平成21年12月29日</p> <p>(4) 資金の使途 約300,000千円をニッシン債権回収の普通株式取得に充当いたします。 約297,726千円におきましては、借入金利の高いものから返済するために、日本振興銀行株式会社からの短期借入金返済に充当いたします。</p>
<p>当社は平成21年12月11日開催の取締役会において、ニッシン債権回収株式会社との資本及び業務提携の基本合意について決議し、同日基本合意書を締結しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>資本及び業務提携の基本合意の内容 ニッシン債権回収の第三者割当を契機に資本及び提携の基本合意を行うことにより、債権回収業務上のシナジー効果の追求を図り、相互の事業体制を強固にするために、今回の資本及び業務提携の基本合意に至りました。基本合意の内容は以下のとおりです。 当社の有する不良債権の処理に関して、早期解決を図ることを目的に、ニッシン債権回収の有するノウハウの提供を当社に対して行う業務 当社の有する不良債権に関し、ニッシン債権回収が当社より債権管理の委託を受ける業務 共同で中小企業の企業再生を図っていく業務 その他の業務提携が可能な業務 相互の株式を持合い、相互の株式取得についての検討</p>

(リース取引関係)

該当する事項はありません。

2【その他】

該当する事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月14日

中小企業信用機構株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城 哲哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中小企業信用機構株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第37期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中小企業信用機構株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、前々事業年度及び前事業年度において継続して営業損失(前々事業年度744,192千円及び前事業年度189,629千円の営業損失)、経常損失(前々事業年度738,960千円及び前事業年度183,490千円の経常損失)、当期純損失(前々事業年度1,187,122千円及び前事業年度312,412千円の当期純損失)を計上しており、一方、当第1四半期会計期間においては営業利益32,746千円、経常利益34,717千円、四半期純利益34,743千円を計上したものの、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年12月19日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社から6億円の借入を行うことを決議し、平成20年12月22日に実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月14日

中小企業信用機構株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 島 正 己 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 法 木 右 近 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中小企業信用機構株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中小企業信用機構株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記として、以下の事項が記載されている。

1. 会社は平成21年12月11日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式発行の募集を行うことを決議し、平成21年12月29日に払込が完了している。
2. 会社は平成21年12月11日開催の取締役会において、ニッシン債権回収株式会社との資本及び業務提携の基本合意について決議し、同日基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。